

施策評価調書(3年度実績)

政策体系	施策名	元気で豊かな農山漁村づくり	所管部局名	農林水産部	施策コード	Ⅱ-1-(4)
	政策名	挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	関係部局名	農林水産部	長期総合計画頁	83

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	豊かな地域資源を活用した価値の創出	地域で育む農山漁村づくり	鳥獣害対策の効果的な推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		3年度			6年度	目標達成度(%)												
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125								
i	日本型直接支払協定面積(ha)	②	H26	36,579	42,300	40,006	94.6%	44,100												
ii	有害鳥獣による農林水産業被害額(百万円以下)	③	H26	274	160	162	98.8%	140												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等															平均評価	
i	概ね達成	中山間地域等直接支払交付金事業を17市町において実施し、1,187の集落協定と27の個別協定が締結された。これにより、15,658haの農用地を対象として農業生産活動の維持や鳥獣害防護柵の設置等による保全活動が行われ、耕作放棄地の発生防止が図られた。また、多面的機能支払交付金については、新たに2地区の広域組織を設立した。これにより、20地区の広域組織を含む659組織が草刈りや水路補修等の活動を24,348haで取り組み、農地や水路等の地域資源が適切に保全された。この結果、日本型直接支払協定の全体面積は40,006haとなり、目標値を概ね達成した。															概ね達成
ii	概ね達成	予防集落環境対策を強化するため市町村職員等の関係者を対象とした研修会を開催し、防護柵の計画的な設置を推進した。また、国東半島地域でのシカ捕獲の強化や自衛隊演習場内での有害鳥獣捕獲、ジビエの普及を図るため飲食店の新規取り扱い支援等を行った結果、目標値を概ね達成した。															

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等による情報発信やイベント機会を捉えた情報発信、インフルエンサーを活用した交流人口拡大機会の創出等に注力した。(メディア掲載、放送件数:55件) ・高校生等を対象とした地産地消商品開発コンテストを開催して、19校、220作品の応募があった。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所の魅力や機能向上に向けて、直売所のレイアウト変更(2店舗)や、地産地消PR資材の作成(6店舗)等の支援を行い、県産農林水産物の消費拡大や中山間地域の活性化の取り組みを推進した。 ・集落営農法人の重点指導対象を定めて経営多角化や規模拡大を推進した結果、担い手不在集落数は前年度から70集落の減少となった。 ・石山地区(杵築市)ほか2地区において、基盤整備事業の事業計画策定を行い、水田畑地化や樹園地再編整備による園芸産地づくりに向けた取り組みを推進した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・553の予防集落において、鳥獣被害軽減に向けて予防対策を講じた結果、219集落で被害が無くなった。 ・コロナ禍で外出制限等により消費が冷え込む中、ジビエの消費拡大に向けて、学校給食でジビエ料理を提供するなど工夫を行い、目標は達成できなかったが、約30tを消費することができた。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	世界農業遺産ファンド推進事業	76.3	192
	おおいた味力発信・地産地消推進事業	112.9	192
	市町村森林管理体制整備支援事業	94.4	192
②	直売所を拠点とした中山間地域農業推進事業	99.0	193
	中山間地域等直接支払事業	97.3	193
	集落営農構造改革対策事業	98.2	194
	農業農村整備計画調査事業	100.0	194
③	農業農村多面的機能支払事業	92.9	195
	鳥獣被害総合対策事業	98.8	195
	大分ジビエ普及推進事業	83.3	196

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第1回大分県日本型直接支払検討会(R3.11)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金について、平地の未取組地域を取り込む方策を考えるとよい。 	<p>○R3年度大分県鳥獣被害対策本部会議(R3.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県の農林業被害を軽減させる取り組みは、全国的に見ても進んでおり評価できるが、依然としてシカ被害がある。
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・世界農業遺産体験素材集や教育旅行プログラムを軸とした交流人口の拡大及び、インフルエンサーの活用を図る。また、高校生聞き書き事業については、認定地域外の県内高校へも拡充し、次世代への継承、県内若年層への周知を図る。 ・引き続き、日本型直接支払制度を周知・推進して取り組みの拡大を図るとともに、市町への指導・助言等により制度の適正な実施を啓発する。また、市町や土地改良区等を単位とした広域化を推進し、活動組織の事務負担軽減・効率化を図る。 ・農業生産基盤や生活環境基盤の整備などによる農業農村の活性化や農業水利施設の水管理等の省力化など、適切な維持管理を支援する。 ・農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、市町や土地改良区を単位とした広域化による組織強化等の事務の効率化を推進し、組織の事務処理の軽減を図るなど、活動面積の拡大に取り組む。 ・牧草地での困りわな技術の確立によるシカの効率的な捕獲や鳥獣捕獲実績に関する電子申請システムの導入とデータの活用による捕獲対策の効率化により、鳥獣被害の軽減を図る。